

# 米子市長との意見交換会

米子商工会議所青年部

# 内 容

## 1. テーマ

「テレワークを活用した移住促進および関係人口増加について」

## 2. 項 目

### (1) 米子ローカルワーケーション（地域参加型ワーケーション）方式の導入

都市部の企業に在籍しながら米子市で勤務するテレワーク方式導入企業へ、地域課題およびボランティアを含むワークショップの参加を条件とし、当市の生活を体験することで移住への関心を高めるための、支援制度を備えた方式の導入を検討

### (2) 宿泊機能付きサテライトオフィスの整備支援

民間事業者による米子市内の空き家を活用した宿泊機能付きサテライトオフィスの整備支援の検討

### (3) リモートツールを活用した関係人口の拡大

関係人口の拡大を目的として、リモートツールを活用した以下の方策について検討

- ・オンライン同窓会の告知ページの創設
- ・米子市事業に対するガバメントクラウドファンディングの推進
- ・課題解決のためのオンライン会議窓口ページの創設の検討

## はじめに

私たち米子商工会議所青年部は「人の集うまちづくり」を基本理念に掲げています。この理念の実現に向けて、私たちは米子市に拠点を置く企業として、社業を通じて地域経済の発展に貢献したいと考えています。

私たちの暮らす米子市を含めて、日本全体が2040年問題と言われる人口減少時代に進んでいます。この人口減少時代において、米子市に軸足を置きながら生き残らなくてはなりません。生き残るためには人材の確保が必須ですが、「東京一極集中」と言われるように、都市部への若年層の流出が続いています。

令和2年1月、新型コロナウイルス感染症により、われわれの生活様式とともにその傾向が一変しました。結果として、新しい生活様式として、「密な状態を避ける」ことが定着しました。その代表的なものの一つとしてリモートワークツールの普及による「テレワークの推進」が挙げられます。当初は、過密状態となる公共交通通勤を避けるために、時差出勤が推奨されましたが、「ソーシャルディスタンス」という距離をとる方針とともに、オフィスワークから在宅勤務に切り替わりました。同時に、出張の代わりにリモート会議が普及しました。つまり、地方にいながら都市部の会社の仕事ができる環境が今まで以上に整備されつつあります。

結果として、密な都市部から地方へ移住する動きが生じています。東京都は2020年5月に2013年7月以降初めての転出超過となり、7月以降転出超過で推移しています<sup>※1</sup>。

新型コロナウイルス感染症を一つのきっかけとした「テレワークの普及」と「関係人口の増加」推進策を、『米子型の新しい働き方』という全国に先駆けた取り組みとして話題性をもって推進することにより、米子市への移住者の増加ひいては将来の米子市の発展に寄与するものと考え、以下の内容につきまして、今後の参考となれば幸いに思います。

※1 総務省統計局 住民基本台帳人口移動報告 2020年結果

<https://www.stat.go.jp/data/idou/2020np/jissu/youyaku/index.html>

### (1) 米子ローカルワーケーション（地域参加型ワーケーション）方式の導入

テレワークを活用するワーケーションは、都市部の企業所属者が、地方にいながら普段の仕事を継続する働き方です。しかし、単なるテレワークやワーケーションで米子市に滞在しても、人的な繋がりや、この地域への理解や認識が深まることは期待できず、テレワーク期間やワーケーション期間の終了とともに、他地域へ移ってしまうことも考えられます。

そこで、この米子地域との関係性の深化を目的として、ワーケーションに米子市（または米子市の企業）の課題解決という地域的要素を付加し、そのインセンティブとしての補助制度（経費面での助成金支給）が考えられます。

地域課題の解決に対して、都市部の企業の知識、経験、ネットワークという資源を活用し、ともに解決を図る取り組みを『米子ローカルワーケーション』（米子型地域参加ワーケーション：ローカルワーケーション：local+work+vacation）と命名することで、単なるワーケーションより先進的なものであるとPRできるものと考えます。

米子市および地域にとってもメリットとして、長期滞在時または定期的な来訪時の観光収入、ふるさと納税へ増加といった直接的、間接的な効果を期待できます。

企業側にとっては、営業面での経費面軽減や、地域の課題に当事者意識をもって取り組むことで社員の成長につながる可能性があることがメリットとなります。

利用者にとっては、鳥取県西部の豊かな自然のなかで都市部の仕事をするのができ、例えば地域の農業ボランティアなど、地方ならではの生活を楽しむことも可能です。ワークライフバランスの向上に寄与することができるのではないのでしょうか。

ローケーションの推進は、都市部の企業と地方の企業、企業に所属する「ひと」との相互作用が生まれ、「ひと」と米子市の結び付きの強化に寄与するものと考えます。

#### (具体例)

米子市で地域の課題などを解決したい企業を募集し、米子の人・企業と仕事をしたい企業にワーケーションの一環として来てもらう。補助対象は交通費・滞在費とし、活動実績の報告を以て補助金の申請を行う。

## (2) 宿泊機能付きサテライトオフィスの設置支援

リモートツールの普及した現在、働き方としては、従来のオフィス勤務に加えて、在宅勤務という選択肢が増えました。総務省によれば、サテライトオフィスの開設状況としては平成25年度以降、増加傾向にあります<sup>※1</sup>。在宅勤務の場合、ファミリー世帯にとっては勤務スペースの確保が難しいという問題があります。

米子市では、お試し住宅事業を実施され、これをワーケーションに利用できるようにされています。これを拡充し、民間事業者が空き家を活用して宿泊機能付きサテライトオフィスやリモートオフィス事業を展開するにあたっての初期費用や広報等の運営費用の補助制度創設または税制面の減免が良いと考えます。総務省が実施したアンケート<sup>※2</sup>によると、サテライトオフィスを民間事業者が開設する際に有益だったことの一つとして、【行政による支援としての各種補助や助成金、固定資産税の減免等】が挙げられています。

このようにすることで、短期貸し出し策としてのコワーキングスペースや、超短期のレンタルオフィス、または短期滞在者向けのシェアオフィス活用など、新たな事業者の誘致や空き家の減少および利用頻度の増加に寄与するものと考えられます。また、サテライトオフィス利用者をきっかけとした交流人口の増加、延いては関係人口増加の寄与するものと考えられます。

### (具体例)

宿泊機能付きサテライトオフィスやリモートオフィス事業の広報・運営費の補助制度創設、税制面の減免。

※1 総務省「地方公共団体が誘致又は関与したサテライトオフィスの開設状況調査結果」

[https://www.soumu.go.jp/menu\\_news/s-news/01gyosei08\\_02000186.html](https://www.soumu.go.jp/menu_news/s-news/01gyosei08_02000186.html)

※2 総務省「『サテライトオフィス』設置に係る民間企業等のニーズ調査」(2017)

同調査では、2017年1月～2月にかけて、三大都市圏に所在する企業60,000社を対象に郵送等により調査し、10,955社からの有効回答

### (3) リモートツールを活用した関係人口の拡大

米子市が拡大・濃密化を図っている「関係人口」とは、移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもなく、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと、と定義されています（出典：総務省関係人口ポータルサイト、図-1参照）。

図-1の関係性によれば、縦軸が「現状の地域との関わり」、横軸は「地域との関わりへの想い」です。「関わりへの想い」が強くなり、「関わり」が強まると定住に結び付く、と考えられます。つまり、「地域へのファン」を獲得することが将来の移住につながると考えられます。

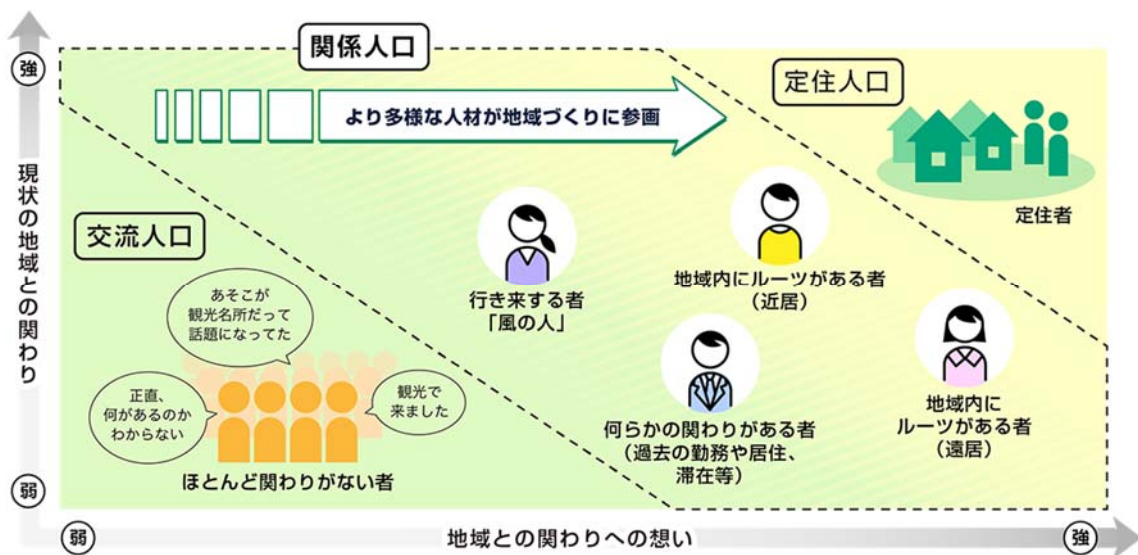


図-1 関係人口の位置付け

(<https://www.soumu.go.jp/kankeijinkou/about/index.html>)

(総務省HP 関係人口ポータルサイトより引用)

#### ①オンライン同窓会による地域との結びつきの再強化

米子市にルーツがありながら就職等により遠方に暮らす人達にとって、米子に帰省して同窓会に参加するというのはコロナ禍でなくとも容易なものではありません。しかし、リモートツールの普及により、ウェブ上で一同に会することが可能となりました。

そこで、米子市のホームページ内にオンライン同窓会開催の告知ページを設置し、同窓会の主催者にホームページの活用を促すことで、米子市HPへの訪問機会の増加につながるものと考えられます。この告知ページにふるさと納税をPRするとともに、ふるさと納税への参画企業の動画やリンクを同ページ内に設置することで、ふるさと納税の利用者が増えることが期待されるとともに、関係人口としての結びつきの強化に寄与するものと考えられます。

## ②米子市事業に対するガバメントクラウドファンディングの推進

米子市におかれましては、令和2年度に「米子がいな祭」および「新型コロナウイルス感染症の対策事業」に関連し、インターネットを通じた資金調達手法の一つであるクラウドファンディングが開始されました。「米子がいな祭」に関しては、200万円の目標に対して38名の支援者から総額252万円、また、「新型コロナウイルス感染症の対策事業」に関しては100万円の目標に対して24名の支援者から総額200万円の寄付がなされ、それぞれ目標を達成されておられます。

また、令和元年度の皆生プレイパーク芝生化計画に関連して、来年度の第40回全日本トライアスロン皆生大会では新たにクラウドファンディング枠が創設されるなど、地域内の新たな協働をもたらしています。

近年、その文化的価値が注目されつつある米子城跡の整備事業のような米子市のプロジェクトに対してクラウドファンディングの活用を推進することにより、遠方に暮らす米子出身者から直接的な支援を促し、かつ、郷土愛の醸成にも寄与するものと考えられます。

## ③課題解決のためのオンライン会議窓口の創設

このコロナ禍において、感染リスクの低減のためにオンライン会議が普及しました。オンライン会議は「移動」を伴わないため、「都市部からの距離」という地方企業のデメリットの解消につながります。

そこで、米子市を中心とした地域や企業の課題に対して、専門分野の知識を活かしてオンライン会議に参加してもらうためのマッチング窓口を創設し、課題解決のための知識や経験を提供する人材の名簿Aと、課題内容を提示する企業の名簿Bの2種類を米子市ホームページ上に登録することで、両者のマッチングを促します。

これにより、課題解決のためのオンライン会議を関係人口の一員としての第一ステップとし、企業訪問、試験的雇用と徐々に関係性を深めつつ、期間限定の副業的な参加も可能とすることで、企業と人材のミスマッチを防ぐことにつながると考えられます。

名簿A登録者にとっては、報酬を得ながら企業を知ることができるため、副業的な働き方も可能となります。また、名簿A、名簿Bの利用者に対して、オンライン会議時間に応じた米子市内の店舗で利用できるクーポン券を配布することで、米子地域への来訪機会の創出、地元店舗への資金循環につながるものと考えられます。移動を伴わないオンライン会議をきっかけとして、米子の地域と企業の関係性を深めることで、移住を考えてもらう機会の創出に寄与するものと考えられます。

(具体策) 米子市ホームページ内に、米子市の企業・団体の課題解決を目的とした窓口を創設

(事例) 塩尻市 MICHIKARA(ミチカラ) 地方創生協働リーダーシッププログラム

## おわりに

平成26年の日本創生会議による「消滅可能都市」には米子市は含まれていませんでしたが、人口減少社会の真っただ中にあることは変わりありません。そのような状況下において、平成27年以降、市内バス路線の運行路線の見直し、ICカードの導入、バス路線番号表示の改善、街なかイベント（マルシェ等）の定期開催、鳥取県西部地域公共交通活性化協議会への参画、サイクルロードの整備、新幹線に関する関連団体から国への要望、米子駅南北一体化推進等、多くの事業が実現されてきました。

今年度は新型コロナウイルス感染症により、青年部活動は半年間に限定されたものとなってしまいましたが、今年度だからこそ、という視点で意見交換会の内容を作成しました。本内容の3つの施策は、米子市が描くまちづくりビジョンにおける移住定住の促進のために、延いては、米子市の発展のためにも重要なものであると考えます。外部からの移住促進のための内容が主なものとなりましたが、若者の都市部への流出防止策など、人口減少対策についてはまだまだ検討する余地があるものとも考えます。私たち米子商工会議所青年部はこれからも次代を担うという自覚をもって取り組んでいきます。

以上